

艦艇乗組員の定数増加？

昨日の 11 月 11 日は、中国では「独身の日」ということで、ネット上で大規模な値引き商戦が繰り広げられ、これを仕掛けた通販大手のアリババ集团だけで一日の取引額が 2 兆円に迫る見通しだ、という記事がマスコミを賑わせた。相変わらずの爆買い話であるが、海上自衛隊関係者にとって、より興味深い話がこの日にあった。

参議院予算委員会閉会中審査において安倍首相は、「自衛隊全体で効率化、合理化を徹底して、スクラップアンドビルドを行い、艦艇の乗組員の定数を増加させることとしている」と述べた。これは、無所属クラブの渡辺美知太郎氏の「安全保障関連法の成立によって海上自衛隊の活動量が増えることが予想されるが、人手が足りていない。増えた負担は誰が担うのか」という質問に答えたものだが、真偽の程や如何に。安倍首相は同時に、「基本的に自衛官の大幅な増強が必要になることはない」とも答弁しており、これを突き詰めると、自衛官全体の定数はあまり変えないが、どこかの部隊定員を削り、それを艦艇乗組員の定数増加に当てるということになる。さて、削減されるのはどこの部隊なのだろうか。

艦艇乗組員の定数増加が必要なことは明白であるが、正面の部隊を増やせば、それを支援する後方部隊の増強が欠かせないことは、これまた自明の理である。軍事的には、一つの部隊を支えるためには、その 3 倍の後方部隊が必要とされる。とりわけ、決められた予算枠の中で正面部隊の整備を優先してきた海上自衛隊は、そもそも後方部隊が極めて脆弱であり、後方支援能力の強化は創設以来の課題である。海上自衛隊内で正面部隊以外の定数を削るのは極めて困難であり、むしろ後方部隊も強化することが必要なのである。では、陸上や航空自衛隊の定数を削減するののかというと、これも、云うは易く行うは難し、ということだ。緊要なのは、将来の蓋然性の高い事態に我が国としてどう対処していくのか、政策方針と国家戦略を明確にし、そのために防衛省・自衛隊が保有する兵力規模をどれだけにするのか、具体的に再検討することだろう。

参議院で質問をした渡辺美知太郎氏は、元副大臣、渡辺美智雄氏の孫であり、みんなの党初代代表であった渡辺喜美氏の甥である。参議院議員の 1 期生であるが、なかなか良い質問をする。今後とも注目していきたい。伯父さんの様に足を掬われることなく、三代目の「ミッチー」として頑張ってもらいたいものだ。(了)